

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社G - 7ホールディングス
【英訳名】	G - 7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木下 守
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	20,276	23,333	88,261
経常利益 (百万円)	249	655	2,512
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	117	603	1,272
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	124	596	1,240
純資産額 (百万円)	11,471	13,155	12,404
総資産額 (百万円)	30,278	34,377	32,339
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.68	49.62	104.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	37.3	38.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(業務スーパー・こだわり食品事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社テラバヤシの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月25日の取締役会において、株式会社テラバヤシの株式を取得し子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

なお、平成27年6月1日付で株式を取得しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策に支えられ、雇用や所得環境に緩やかな景気回復の兆しが見えてまいりました。小売業界におきましては、人件費やエネルギー・物流コストの上昇、さらに業種・業態を越えた企業間競争も激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは「経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針の実践を継続し、既存店舗の収益力強化に取り組みました。また、G-7モールフェスティバル等のイベントを積極的に行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は23,333百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は610百万円(前年同期比184.3%増)、経常利益は655百万円(前年同期比162.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は603百万円(前年同期比412.7%増)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

オートバックス・車関連事業につきましては、オートバックスにおいて、前年の消費税増税後の消費マインド低下からの改善もありカー用品全般の売上は前年を上回りました。出店につきましては、京都府に「オートバックス」、「オートバックスエクスプレス」を各1店舗(京都綾部店)、福岡県に「バイクワールド」を1店舗(博多半道橋店)オープンしました。これにより売上高は7,711百万円(前年同期比11.9%増)となり、利益面におきましては、主力商品のタイヤおよびピットサービス売上の改善により、営業利益は95百万円(前年同期は営業損失106百万円)となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、コスト削減を図る飲食事業者および一般消費者の最寄品に対する節約志向の継続により、業務スーパーが堅調に推移しました。また、6月より(株)テラバヤシを連結子会社化し売上に寄与した事、こだわり食品事業が新規取引先の開拓や商材の発掘等により、好調に推移しました。出店につきましては、千葉県に「業務スーパー」を1店舗(野田店)リニューアルオープンし、千葉県に「テラバヤシ」を1店舗(野田店)オープンしました。これにより売上高は14,660百万円(前年同期比15.4%増)となり、営業利益は、545百万円(前年同期比56.0%増)となりました。

その他事業につきましては、アグリ事業において、6月より農産物の販売方法を委託販売から買取販売に変更した事に伴い売上高は伸長しました。これにより、売上高は960百万円(前年同期比40.2%増)となり、利益面におきましては、海外市場開拓による先行投資費用等の増加により、営業損失は35百万円(前年同期は営業損失32百万円)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,165,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,167,800	121,678	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,678	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)G-7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3-1-6	1,165,400	-	1,165,400	8.73
計	-	1,165,400	-	1,165,400	8.73

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式1,165,488株、相互保有株式100株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952	6,516
受取手形及び売掛金	1,680	1,715
商品及び製品	5,198	5,834
その他	1,188	1,436
貸倒引当金	1	7
流動資産合計	15,018	15,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,907	17,537
減価償却累計額	9,742	10,197
建物及び構築物(純額)	7,164	7,339
機械装置及び運搬具	1,249	1,303
減価償却累計額	790	830
機械装置及び運搬具(純額)	459	472
土地	4,106	4,973
建設仮勘定	16	10
その他	3,160	3,458
減価償却累計額	2,382	2,633
その他(純額)	778	825
有形固定資産合計	12,525	13,621
無形固定資産		
のれん	114	93
その他	228	224
無形固定資産合計	342	318
投資その他の資産		
投資有価証券	143	279
敷金及び保証金	3,355	3,512
繰延税金資産	736	788
その他	239	384
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	4,453	4,942
固定資産合計	17,321	18,882
資産合計	32,339	34,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,164	5,023
短期借入金	3,458	3,691
未払法人税等	149	132
賞与引当金	343	498
ポイント引当金	245	261
その他	3,258	3,226
流動負債合計	11,620	12,834
固定負債		
長期借入金	5,000	4,950
役員退職慰労引当金	705	712
資産除去債務	750	819
退職給付に係る負債	429	460
その他	1,428	1,443
固定負債合計	8,314	8,387
負債合計	19,934	21,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	9,125	9,546
自己株式	612	612
株主資本合計	13,015	13,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
土地再評価差額金	524	524
為替換算調整勘定	121	125
退職給付に係る調整累計額	28	21
その他の包括利益累計額合計	611	623
非支配株主持分	-	341
純資産合計	12,404	13,155
負債純資産合計	32,339	34,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	20,276	23,333
売上原価	15,101	17,354
売上総利益	5,175	5,978
販売費及び一般管理費	4,960	5,367
営業利益	214	610
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	33	42
その他	22	44
営業外収益合計	56	87
営業外費用		
支払利息	11	11
為替差損	1	9
その他	8	20
営業外費用合計	21	42
経常利益	249	655
特別利益		
負ののれん発生益	-	209
税金等調整前四半期純利益	249	865
法人税等	131	257
四半期純利益	117	608
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	603

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	117	608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	7	4
退職給付に係る調整額	1	7
その他の包括利益合計	7	11
四半期包括利益	124	596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	592
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社テラバヤシの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	327百万円	323百万円
のれんの償却額	20	20

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	328	27.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	182	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,892	12,699	19,591	684	20,276	-	20,276
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	4	5	1	7	7	-
計	6,893	12,704	19,597	686	20,284	7	20,276
セグメント利益 又は損失()	106	349	243	32	210	3	214

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 3百万円には、セグメント間取引消去等による 220百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 216百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートボックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,711	14,660	22,372	960	23,333	-	23,333
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	13	14	9	23	23	-
計	7,712	14,674	22,387	969	23,356	23	23,333
セグメント利益 又は損失()	95	545	640	35	605	4	610

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去等による 276百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社テラバヤシの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、業務スーパー・こだわり食品事業において2,916百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

業務スーパー・こだわり食品事業において、当第1四半期連結会計期間に株式会社テラバヤシを子会社化したことにより、209百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお当該負ののれん発生益は、当第1四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テラバヤシ
事業の内容 食肉、鮮魚、食品、青果の加工販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、子会社を通じフランチャイジーとして業務スーパー事業の展開や、農産物直売所めぐみの郷の店舗展開、こだわり食品の卸事業を行っております。株式会社テラバヤシは、当社子会社とテナント契約を締結し、当社グループの店舗においてテナントとして出店し、9年間良好な関係を保っており、互いの企業風土、事業内容に精通しております。また、株式会社テラバヤシの精肉の仕入れ、目利き等に関する高度な知識、技術は、当社グループ内の食品関連の事業において、色々なシナジー効果が期待できることから、株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社テラバヤシ(連結子会社)

(6) 取得した議決権比率

78.45%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社テラバヤシの議決権比率の78.45%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 1,019百万円

4. 負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん

209百万円

(2) 発生原因

時価純資産額が株式の取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円68銭	49円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	117	603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	117	603
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,170	12,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....182百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月11日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

株式会社G - 7ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。